

## 日本を攻撃目標とする北朝鮮の主張の最近の例①

2017年12月1日  
防衛省

年月日	北朝鮮の主張
2017.3.7 労働新聞	(3月6日のスカッドERの4発発射に関して)訓練には、有事に <b>日本駐屯米帝侵略軍基地(複数)</b> を打撃する任務を担当している朝鮮人民軍戦略軍火星砲兵部隊が参加した。
2017.5.2 労働新聞	決心さえすれば瞬く間に <b>日本</b> はもとより、ハワイ、米国本土までも直撃、破壊する能力を持っている。朝鮮半島で核戦争が起きた場合、 <b>米軍の兵站基地、発進基地、出撃基地</b> となっている <b>日本</b> が一番先に放射能の雲で覆われるであろう。日本当局者らは、朝鮮半島でひとたび戦争が起きれば最も大きな被害を受けるのはまさしく <b>日本</b> だということをはっきりと知り、分別を持って行動すべきである。
2017.5.20 朝鮮中央通信	日本は主人である米国に追従して反共和国制裁策動に狂奔したことにより、 <b>自らがわが方の打撃圏内にさらに深く入り込む結果</b> を招いた。 今日、 <b>米本土と太平洋作戦地帯がわが方の打撃圏内</b> に入っており、殲滅的報復打撃のあらゆる強力な手段がわが方の手中にあるという現実、罪多い日本が極度の被害妄想に苦しむようにさせている。
2017.5.29 外務省報道官談話	今までは <b>日本の領土にある米国の侵略的軍事対象</b> だけがわれわれの戦略軍の照準鏡内に入っていたが、日本が現実を直視できず、あくまで米国に追従してわれわれに敵対的に出てくるなら、 <b>われわれの標的は変わるしかない</b> 。
2017.6.8 朝鮮平和擁護全国民族委員会スポークスマン声明	今のように日本がわが方の拳の近くで不届きに振る舞っているなら、ひとたび有事となった際には、 <b>米国よりも先に日本列島が丸ごと焦土化</b> されかねないということを知るべきである。

## 日本を攻撃目標とする北朝鮮の主張の最近の例②

年月日	北朝鮮の主張
2017.8.8 朝鮮中央通信	わが方は既に、 <b>日本列島ごときは決心さえすれば一瞬で焦土化してしまうことのできる能力</b> を備えて久しい。 はっきり言えば、わが方は最初から日本反動らごときは計算にも入れていない。 わが方の自衛的核武力の高度化措置は、世紀をまたぐ米帝の対朝鮮敵視政策と核戦争威嚇策動を根源的に終息させるための戦略的選択である。
2017.8.15 朝鮮中央通信	敬愛する最高領導者同志の大きな信頼を授かった朝鮮人民軍戦略軍将兵らは、金正恩同志が命令さえ下せば無敵の各発射台に神聖な赤い党旗と最高司令官旗を翻し、 <b>南朝鮮と日本、太平洋作戦地帯と米国本土の打撃対象物を殲滅的な超強力打撃で焦土化</b> し、反米対決戦の最後の勝利をもたらすという燃えるような決意を固めた。
2017.9.4 統一新報	現在、米軍基地がきめこまかく配置されている <b>日本列島は、朝鮮の火星砲の射程圏内</b> に入っている。 8月29日に世界を揺るがした「火星12」型の雷鳴—それが日本に投げ掛けた警告とは何か。 <b>日本が米国の対朝鮮侵略戦争の遂行に本格的に乗り出して無謀な狂気を振りまくなら、日本という島国が丸ごと海に沈むこともあり得る</b> という無言の宣言だとも言うべきであろう。
2017.9.7 朝鮮アジア太平洋平和委員会報道官声明 (朝鮮中央通信)	日本は自分の境遇をはっきりと認識すべきであり、これ以上米国の手足となって醜く振舞いまくってはならない。 <b>日本は、恐ろしい打撃力と命中効果を持つ多種多様な原爆と水爆、ロケット(ミサイル)を保有した世界的な軍事強国である北朝鮮が最も近くにある</b> ということを肝に銘じるべきである。
2017.9.13 朝鮮アジア太平洋平和委員会報道官声明 (朝鮮中央通信)	日本列島上空を飛び越えるわれわれの大陸間弾道ロケット(ICBM)を見てもいまだに正気を取り戻せずにあくどく振る舞う日本の奴らを厳しく懲らしめるべきだ。 <b>取るに足らない日本列島の4つの島を主体の核爆弾で海の中にぶち込むべきだ</b> 。日本はもはや、われわれの近くに置いておく存在ではない。

## 日本を攻撃目標とする北朝鮮の主張の最近の例③

年月日	北朝鮮の主張
2017.10.2 労働新聞	朝鮮半島情勢の緊張を唆す日本の反共和国制裁・圧力騒動は、すなわち <b>日本列島に核の雲を吹き寄せる自滅行為</b> である。 一触即発の情勢がいつ、どの時刻に爆発して核戦争と化すことになるかは誰にも分らないことであるが、ひとたび火が付けば、 <b>瞬時に日本列島全土をのみ込むことになる</b> だろうということはあまりにも自明の事実である。
2017.10.9 労働新聞	もし日本が米国の戦争騒動に便乗するなら、不可避免的に <b>わが革命武力の強力な打撃手段の標的</b> にならざるを得ない。ひとたび朝鮮半島で戦争の火の手が上がれば、 <b>日本は絶対に無事ではいられない。日本にある米国の侵略基地(複数)はもとより、戦争に動員される日本のあらゆるものが粉々になりかねない。</b> <u>日本当局者らに再び警告する。米国をバックにして無分別に振る舞えば、日本列島に取り返しのつかない災いを招きかねない。</u>
2017.10.23 朝鮮アジア太平洋平和委員会報道官声明 (朝鮮中央通信)	日本が米国をバックにし、再侵略の準備に最後の拍車を掛けているのが明らかになった以上、 <b>わが方もやむを得ずそれに合致する強硬な自衛的措置を行使する権利</b> がある。
2017.10.28 朝鮮アジア太平洋平和委員会報道官声明 (朝鮮中央通信)	日本反動らは老いぼれの精神病患者・トランプの気違いのラッパに相づちを打ちつつ、米国の反共和国対決騒動と戦争策動の手先となって見苦しく調子に乗っているは、 <b>日本列島が丸ごと海の真ん中に水葬されかねない</b> ということを肝に銘じるべきである。
2017.10.29 祖国平和統一委員会 (わが民族同士)	日本反動らは、米国の反共和国対決騒動と戦争策動の手先となって軽挙妄動するなら <b>日本列島が丸ごと水葬されかねない</b> ということを肝に銘じるべきである。
2017.10.31 労働新聞	米国と日本、南朝鮮傀儡らは、わが方の戦略的地位と大勢の変化も見極めることができずに分別なく狂奔しているのは、任意の時刻に米国本土が焦土化し、 <b>日本列島が太平洋に丸ごと水葬</b> され、南朝鮮の地が廃虚になるという恐ろしい悪夢が現実になりかねないということをはっきりと理解すべきである。

## 日本を攻撃目標とする北朝鮮の主張の最近の例④

年月日	北朝鮮の主張
2017.11.2 労働新聞	トランプの気違いのラッパに相づちを打ちつつ、米国の反共和国圧殺策動の手先となって無分別に狂奔していたのでは、 <b>日本列島が丸ごと水葬されかねない</b>
2017.11.20 朝鮮中央通信	ひとたび朝鮮半島で戦争の火が上がれば、 <b>日本も絶対に無事ではいられない。</b> <u>日本にある米国の侵略基地と共に、戦争に動員される日本の全てのものがめちゃくちゃになりかねない。</u>

出典：防衛省提出資料より小西洋之事務所作成  
平成30年6月12日 参議院外交防衛委員会 立憲民主党・民友会 小西洋之


### 平成30年3月12日の防衛大臣からの省内幹部への指示について

第17回定例幹部会議（平成30年3月12日開催）における小野寺防衛大臣から口頭により行われた指示事項は、以下のとおりです。

国会では森友学園の文書の書き換えが問題となっているが、昨年は日報問題で防衛省・自衛隊が国民からの御批判を受けた。今回の関連で防衛省はその後どうしたのかとみられることもあろう。あらためて情報公開、行政文書管理、情報保全を徹底してほしい。

#### （注）出席者

防衛大臣、福田防衛大臣政務官、大野防衛大臣政務官、折木政策参与、西政策参与、事務次官、大臣官房長、防衛政策局長、整備計画局長、人事教育局長、田中地方協力局次長（地方協力局長代理）、衛生監、施設監、土本審議官、青柳報道官、統合幕僚長、陸上幕僚長、海上幕僚副長（海幕長代理）、航空幕僚副長（空幕長代理）、情報本部長、防衛装備庁長官、防衛監察監、防衛研究所副所長、文書課長



**文書課長（大臣官房総務課長）は  
この大臣指示の時点で、  
イラク日報の存在を知っていた！**

# イラクの「日報」等の問題に係る主な再発防止策について

30.5.23  
防衛省

## 1. 大臣の指示・命令を履行する体制の強化

- 防衛大臣等からの重要な指示・職務命令等は文書に具体的に明記
- 上記の指示等は、課長等に伝達し、回答も課長等の決裁を得ることを義務付け
- 上記の指示等がなされた場合、担当部局等が大臣官房に連絡し、実施状況や調整状況を大臣官房に報告することを義務付け

## 2. 行政文書の電子ファイル化による的確な行政文書管理・情報公開への対応

- 電子決裁システムへの移行を加速
- 担当部署の責任者等に対応状況を報告することを徹底

## 3. 行政文書管理・情報公開に関するチェック体制の強化

- 行政文書管理・情報公開について監察を担当する組織を新設  
(※) 南スーダンPKOの日報問題に係る再発防止策として、平成29年8月、大臣官房文書課に情報公開査察官を設置し、情報公開請求において不存在による不開示決定がなされた場合に、関係部署への査察を実施。
- 部外有識者から指導・助言を受ける枠組みを構築

## 4. 行政文書管理・情報公開等に関する個々の隊員の意識改革

- 隊員の業務遂行に必要な判断力を向上するための研修を充実
- 行政文書管理・情報公開等を人事評価の項目とすることを検討

## 5. 情報公開等に迅速かつ確実に対応できる組織づくり

- 電子ファイル化された行政文書を一元的に保有・把握するための体制を検討
- 特に統幕においては、専属体制を強化。その一環として、「日報」について、行政文書管理・情報公開等に熟達した隊員OBの非常勤職員としての活用等

## イラク等の日報問題に係る関係者の処分について

### 1 大野大臣政務官調査チームの報告書（陸自研究本部「日報」）に係る処分

- ・統幕辰巳総括官  
(現：大臣官房審議官) 訓戒
- ・統幕参事官付職員  
(現：大臣官房秘書課職員) 戒告
- ・陸自研究本部荒井総合研究部長  
(現：陸自教育訓練研究本部研究部長) 訓戒
- ・陸自研究本部総合研究部田丸教訓課長  
(現：陸自教育訓練研究本部主任訓練評価官) 戒告
- ・陸自研究本部教訓課員  
(現：防衛政策局運用政策課職員) 減給1月1/30
- ・陸自研究本部教訓課員  
(現：陸自教育訓練研究本部訓練評価部職員) 注意

### 2 防衛大臣への報告遅れに係る処分

- ・統幕鈴木総括官 訓戒
- ・統幕山野参事官  
(現：統幕首席参事官) 注意
- ・大臣官房三原文書課長 注意
- ・大臣官房文書課企画調整官 口頭注意

### 3 航空幕僚監部「日報」に係る処分

- ・空幕運用支援・情報部稲月運用支援課長  
(現：空自第9航空団司令) 口頭注意

### 4 陸上自衛隊国際活動教育隊「日報」に係る処分

- ・国際活動教育隊員 訓戒
- ・国際活動教育隊員 注意

### 5 指揮監督に係る処分

- ・豊田防衛事務次官 口頭注意
- ・河野統合幕僚長 訓戒
- ・山崎陸上幕僚長 口頭注意
- ・高橋大臣官房長 口頭注意

※防衛事務次官以下17名処分

(処分内訳：減給1名、戒告2名、訓戒5名、注意4名、口頭注意5名)

出典：平成30年5月23日防衛省提出資料

平成30年6月12日 参議院外交防衛委員会 立憲民主党・民友会 小西洋之

# 関係者

- ・ 組織は当時のもの
- ・ アルファベットは報告書中の登場人物を表す。

大臣  
副大臣

